

第145期 年次報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。当社「第145期年次報告書」（2018年4月1日から2019年3月31日まで）をお届けするにあたりここに謹んでご挨拶申し上げるとともに、株主の皆様の平素のご支援に対し厚く御礼申し上げます。当社は、2018年6月26日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位の長年にわたるご支援の賜物と重ねて感謝申し上げます。

当社グループでは、2024年の創立100周年に向けて長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」を策定しており、当期は第一次中期計画（2016年～2018年）の最終年度でありました。事業構造改革期と位置付けたこの3年間では、主に人事制度改革、新システム導入準備、組織改編を実施し、計画遂行に向けた基盤強化を行ってまいりました。

新規事業につきましては、バイオマス燃料サプライヤーとなる一方で、バイオマス発電所の運転支援システム開発に着手しており、運転効率改善に繋がるものと期待されます。また、ソリューションビジネスは既存事業である紙とその周辺素材ならびに原料販売との連携も視野に入れ、事業活動そのものが環境問題への対応・社会貢献に繋がるものとして進めております。さらに、ITの浸透が人々の生活をより良い方向に進化するデジタルトランスフォーメーションの時代に対応可能なIT基盤を形成するため、体制構築を行ってまいります。

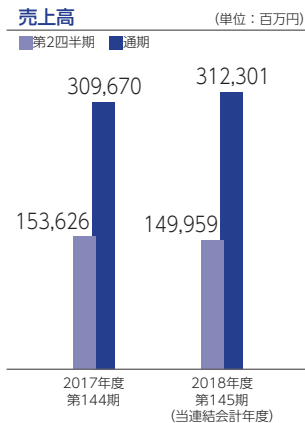
企業統治の面では、コーポレートガバナンス・コードへの対応を充実させてまいります。今後は、IR活動等も通じて株主様をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示によって当社をより深くご理解頂き、ESG経営による企業価値の向上を図るとともに社会が掲げる課題に対し、貢献していきたいと思っております。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	第145期 2019年3月期
売上高 (百万円)	384,973
経常利益 (百万円)	2,518
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,497
1株当たり当期純利益 (円)	34.74
総資産 (百万円)	191,610
純資産 (百万円)	50,225
1株当たりの純資産額 (円)	685.21

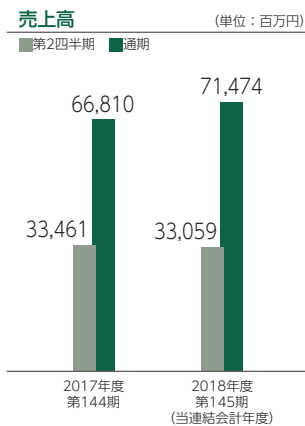
国内拠点紙パルプ等卸売事業

紙分野では、需要構造の変化に伴い出版物が減少の影響を受けましたが、輸出の増加により売上は横ばいとなりました。板紙分野では、エンドユーザー向けの拡販に加え、販売単価の上昇も寄与し、売上は増加しました。製紙原料分野では、古紙は中国の輸入規制に伴い日本国内の在庫が増加し、価格が弱含みに推移したことによって、数量・金額ともに減少しました。パルプは価格の高止まりや輸入品を中心に販売が好調に推移したことにより、数量・金額ともに増加しました。



海外拠点紙パルプ等卸売事業

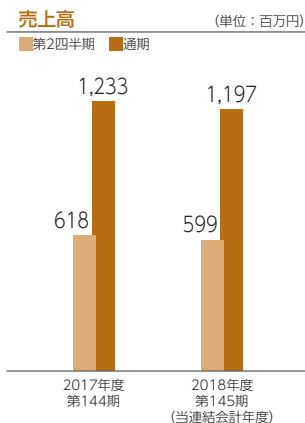
米国では、輸入塗工紙の販売が好調に推移した結果、全体として売上は増加しました。東南アジアでは、宣伝広告用途の紙媒体の需要減少、古紙輸入規制の強化ならびに欧米古紙の価格下落に伴う競争力低下により売上は低調でした。東アジアでは主要得意先への販売が好調で、特に香港では塗工紙、板紙ともに売上高が大きく伸長しました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響による古紙の輸入規制もあって段ボール原紙の販売は大きく伸長したものの、全体としてはほぼ横ばいとなりました。豪州では、既存取引は低調でしたが機能紙を中心とした新規取引の獲得により売上はほぼ横ばいとなりました。



不動産賃貸事業

全国主要都市のオフィスビル市場は、拡張移転や館内増床、分室の開設などオフィス拡張の動きがみられたことから、平均空室率は低下傾向で推移しました。また、平均賃料も空室率の低下を背景に上昇傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは主力の「KPP八重洲ビル」を中心に高稼働率を維持し、安定収益を確保しましたが、資産効率を高めることを目的に一部所有不動産を売却したことから、賃料収入は減収となりました。



当連結会計年度における我が国経済は、好調な米国経済に牽引される形で企業収益は過去最高水準となり、良好な雇用環境による個人消費と、技術革新への取組みや人手不足感の高まりに対応した省力化投資の取組みなどが設備投資の押し上げに寄与し、全体としては底堅く推移しました。世界経済を見ますと、米国では大型減税による企業収益の大幅な増加と良好な雇用環境に伴う雇用者数の増加により、個人消費は堅調に推移し、失業率も3%台と低水準で推移したことから、米連邦準備制度理事会（FRB）は年間4回の利上げを実施しました。中国では、債務圧縮の本格化と米中貿易摩擦の影響で経済成長率は鈍化しました。欧州では、英国のブレグジット（EU離脱）やイタリアの財政問題など欧州政治の混乱が懸念されていますが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費と政府消費支出がプラスに寄与しました。新興国では、インドは政府支出の抑制や個人消費の減速があり実質GDP成長率は3四半期連続で低下しましたが、依然として6%台中盤と高い成長率を維持し、ブラジルやロシアでは低位で推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、ITや広告分野の電子化の更なる加速によって主に雑誌・チラシ・カタログなどが低迷し、洋紙の消費は前年割れが続いております。一方、板紙では、企業のコストダウンに伴い省包装や簡易包装などの動きがみられますが、eコマース市場の拡大に伴う段ボール需要の増加もあり、前年に比べ増加しております。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,849億73百万円（前期比1.9%増）、営業利益は22億80百万円（同3.5%減）、経常利益は25億18百万円（同18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億97百万円（同2.6%増）となりました。

■ 豪州の大手紙商Spicers Limited社を買収へ

Spicers Limited社は、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有する紙・包装資材および紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーです。同社は商業印刷紙の取扱いのほか、サイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品、ワインラベルや複写紙などで市場に強みを持っています。

当社とSpicers Limited社は、長年良好な取引関係にあり、このたび同社の全株式を取得し、完全子会社化が実現すれば、当社のサプライソースがさらに強化され、アジア・パシフィック圏における事業展開の加速化に繋がるものと思われます。



■ 経済産業省「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」(注)に入会 ■ 環境省「プラスチック・スマート」フォーラムに参加

当社は、紙の専門商社としてプラスチックの代替となる素材の用途提案をはじめ、脱プラ関連需要への取組みとして、経済産業省主催による企業連合「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」に参画し、国際機関・研究機関・メーカー・ユーザーなどと情報を共有し、「クリーン・オーシャン」の実現に向けて貢献してまいります。

(注) 地球環境の新たな課題である海洋プラスチック汚染問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するため、2019年1月18日に設立されました。現在、159社・団体(2019年1月11日時点)が参加しております。

またプラスチックによる海洋汚染問題の解決に向けての取組みを広めるために環境省が推進している「プラスチック・スマート」フォーラムに当社は参加し、「第2回販促EXPO」における当社の環境配慮型販促品・素材の展示、環境に配慮した販促活動の提案を行った事例を登録しました。

以下環境庁の特設ホームページに紹介されております。

参考URL <http://plastics-smart.env.go.jp/>



Clean Ocean Material Alliance

「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」ロゴ



「プラスチック・スマート」キャンペーンロゴ

■ 全国KPP会「世界紙商会議」を開催

昨年6月に東証一部上場を果たし、同11月の上場記念パーティーに合わせ、「全国KPP会/世界紙商会議」を開催しました。欧州、北米、豪州、中国(香港)より有力紙商のリーダーをパネリストに迎え、「超スマート社会の実現に向けた取組み」として、Society5.0(注)を紹介、業界再編や紙への回帰等、紙パルプ産業の将来展望、成長戦略について活発な議論が行われました。

(注) 狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会として、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であるとされています。

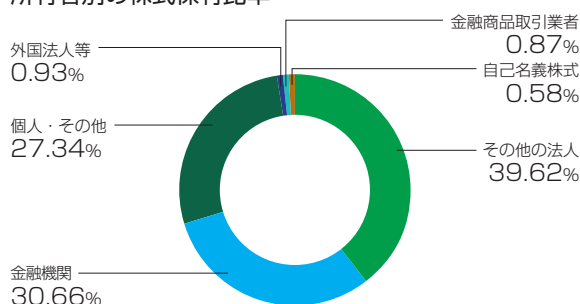


株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 267,500,000株
 発行済株式の総数…………… 75,077,406株※
 株主数…………… 5,471名

※ 自己株式 (432,998株) を含む。

所有者別の株式保有比率



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.0
日本製紙株式会社	6,770	9.0
株式会社みずほ銀行	2,857	3.8
株式会社三菱UFJ銀行	2,625	3.5
株式会社三井住友銀行	2,625	3.5
農林中央金庫	2,625	3.5
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,552	3.4
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.4

(注) 出資比率は自己株式 (432,998株) を控除して計算しております。
 なお、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式 (1,502,100株) は控除して計算していません。

取締役及び監査等委員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員CEO **田辺 円**
 代表取締役専務執行役員 **栗原 正**
 取締役専務執行役員 **赤松一郎**
 取締役常務執行役員 **西村邦敏 生田 誠**
 取締役 (社外) **矢野達司 鷺谷万里**
 取締役監査等委員 **中川裕二**
 取締役監査等委員 **小林敏郎 長島良成**
 (社外)

会社の概況 (2019年3月31日現在)

社名 国際紙パルプ商事株式会社
設立 1924年 (大正13年) 11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
従業員数 658名

■ 支店

北日本支店 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
 〒980-0021 ☎022-266-2027
札幌営業部 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル
 〒060-0002 ☎011-241-2291
仙台営業部 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
 〒980-0021 ☎022-266-2027
中部支店 名古屋市中区錦1-11-20
 〒460-0003 ☎052-201-6341
関西支店 大阪市中央区安土町1-8-6
 〒541-0052 ☎06-6271-2291
京都営業部 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
 〒600-8008 ☎075-252-2310
九州支店 福岡市博多区店屋町5-22
 朝日生命福岡第二ビル
 〒812-0025 ☎092-291-8851

■ 海外拠点

ロサンゼルス・上海・北京・広州・香港・台北・ソウル・ベンガル
 ルール・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラル
 ンプール・ホーチミン・メルボルン・サンパウロ・ヨハネスブルグ

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会においては毎年3月31日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法 電子公告
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 (郵便物送付先電話番号先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元株式数 100株
証券コード 9274
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

